

# 第十九回 参議院大蔵委員会会議録第二十二号

昭和二十九年三月二十二日(月曜日)午後二時十三分開会

三月十九日委員吉田法晴君辞任につき、その補欠として菊川孝夫君を議長において指名した。

出席者は左の通り。

委員長  
理事  
委員

藤野  
小林  
政夫君

大矢半次郎君  
岡崎  
青柳  
木内  
白井  
山本  
土田國太郎君  
前田  
野溝  
勝君  
東  
堀木  
鎌二君  
小笠原三九郎君  
植木庚子郎君  
渡辺喜久造君  
北島  
武雄君  
佐藤  
一郎君  
河野  
通一君  
窪谷  
猛猪君

国務大臣  
政府委員  
大蔵大臣  
大蔵政務次官  
大蔵省主税局長  
大蔵省主税  
局税關部長  
大蔵省主計  
局總務課長  
大蔵省銀行局長  
大蔵省為替局長  
東條  
猛猪君

運輸省港湾局長 黒田 静夫君  
説明員  
大蔵省主税局税 木谷 忠義君  
関部鑑査課長 木谷 忠義君

本日の会議に付した事件  
○冬季積雪地域における予算繰越の特  
例に関する法律案(東隆君外七名発  
議)

○經濟援助資金特別会計法案(内閣送  
付)  
○外國為替銀行法案(内閣提出)  
○関税法案(内閣提出)

○閣税法案(内閣提出)  
○閣税率法の一部を改正する法律案  
(内閣送付)

○委員長(大矢半次郎君)これより大  
蔵委員会を開会いたします。

○冬季積雪地域における予算繰越の特  
例に関する法律案を議題といたしまし  
て、提案者より提案理由の説明を聴取  
いたします。

○東隆君 只今議題となりました冬季  
積雪地域における予算繰越の特例に関  
する法律案の提案理由を申上げます。

御承知のように北海道及び冬季雪の  
深く積る地域におきましては、おおよ  
そ十一月頃から翌年三月末頃までの間  
は、寒気、積雪又は荒天のため、土木  
工事その他の屋外工事は殆んどできな  
いか、又はできても非常に工事費がか  
さむのが常の状態であります。従つて、  
できれば、このような時期には屋外の  
土木工事を行うことをやめ、四月頃  
から十月頃までの工事適期にできるだ  
け工事を進行せしめるようになります。  
け工事を行なうことは限らぬ

いのであります。若し、そういうこと

が合理的であり、又、経済効果も多いの  
であります。

ところが予算の執行状態を見ます  
と、予算の配賦が遅れるのが常である  
ばかりでなく、前年度の繰越明許費の  
繰越も、その手続の面倒さから年度當  
初の間に合わず、ために工事を最も効  
果的に実施し得る四月乃至六月の候を  
空しく過ごしてしまったのが例であります。  
かくて、北海道その他冬季雪の多  
い地域においては、工事を実施し得る  
のは、僅かに三、四月に過ぎないこと  
となるのであります。殊に災害等によ  
る補正予算の成立は、通常、九月以降  
となり、配賦はそれより更に遅れるこ  
ととなるので、実際に当該年度におい  
ては災害復旧工事を行なうことができず、  
更に、翌年度への繰越が遅れる結果、  
災害復旧工事等については支障が非常  
に多いのであります。そのため単作地  
帶であるこれらの地域では、農作物の  
作付は、その時期を失すこととなる  
ような実情にあるのであります。

もつとも、最近において繰越明許費

の繰越手續をだんづ簡単に努めつつ  
予算の配賦も早く行なうように努めつ  
つてあるようですが、予算の繰越の  
承認を必ずしも四月初めから工事が  
行えるようになれるとは限らず、又、予  
算の配賦も、一一殊にこの頃のよう

にありますと、先にも述べましたよう  
に、その年度の工事実施期間は極めて短  
く、殊に農業関係の工事については、  
だけ一面において除きたいという気持  
その経済効果をその年度に受けること  
ができないこととなるのであります。

ために、北海道その他冬季積雪のため  
土木工事その他の工事を行なうことが著  
しく困難な地域において実施せられる  
事業に充てるための繰越明許費で大蔵  
大臣の指定するものについては、その

繰越をするについて、財政法第四十三  
条に規定する大蔵大臣の承認を経ること  
を要しないこととし、單に事項ごと  
にその金額を明らかにして大蔵大臣及  
び会計検査院に通知することを以て足  
ることとしようとするのが、この法律  
案を提出した理由であります。

何とぞ慎重御審議の上速かに可決さ  
れますよう御願いいたします。

○政府委員(佐藤一郎君) 只今御提案

に接しました点は、財政制度の観点か  
ら見ますると、非常なる大改革でござ  
いまして、政府としては勿論重大な閣  
心を持つておるところでございます。

勿論只今お話をございましたように、

積雪寒冷地帯における公共事業等の事  
業の執行がいわゆる気候的の制限に災  
いされまして、とかく円滑を欠いてい  
るという実情は、私ども誠に御同感申  
上げておるところであります。従来こ  
れについては、いろいろな考え方方が種  
して参りたいと思つておるのであります。

す。御承知のように、縹越をいたしま  
す際に大蔵大臣の承認を得ることに從  
来なつておりますが、これについては、  
一体なぜ大蔵大臣の承認が必要である  
かという問題があるわけでございま  
す。御承知のように、毎年度縹越をい  
たします際には、その財源と共に次の  
年度に合せて縹越することになるのであ  
ります。一体、縹越ということは制度  
の上から認められてはおりませんけれど  
も、本来或る一年度に経費を使えと、  
こういうことをやはり前提にして予算  
が全体として認められておる。である  
からして、できる限り努力をして、一  
年間に使うようにやはり努力をしなけ  
ればならない、こういうことが前提に  
なつておるわけであります。勿論必ず  
しも行政上の怠慢であるとかそういう  
ことによらないものも、止むを得ない  
事情のものもあるのであります。中  
にはやはり行政上の措置が必ずしも適  
切に進められなかつたということのために、  
一年間に使い切れないで、どう  
しても縹越しなければならないという  
場合もあります。それで、そういうふ  
うに余り溢ん流れては大蔵大臣として  
は甚だ困る、やはり飽くまで会計年度  
の原則といふものは原則として守つて  
欲しい、真に止むを得ないものだけを  
縹越を認めたい、そのためにはやはり  
或る程度個々の事態について承認をす  
べきか否かということを決定せざるを  
得ないと、こうしたことになるわけであ  
ります。殊に、全然この縹越が必要  
ない、即ちそのままで年度に使い切れ  
なければ不用に立ててしまうというも  
のが、それとも縹越して更に翌年度に  
亘つて使わせるかということの判断  
は、なかなか微妙でござります。御承

うものが出るのでござりますが、これはいざれも、いわゆる予算に一応積算いたしましたけれども、実行の結果不用となつたものであります。ところが全然、承認、不承認をいたしませんと、当然不用となる、即ち剩余金となって出て来るべきはずの経費が、とかく繰越となつてそのまま使われるという虞れが出て参ります。即ち、こうした広い制度を認めます場合には、結局極めて便乗されるといふ虞れが一面に出て参るのであります。政府といたしましては、必ずしも繰越すところまで行かなくともよろしい、不用に立ててよろしいというものもないわけではございません。

それから又非常に特殊な場合でございますが、これは景氣不景気によつて非常に違うのであります。が、経済界が非常に不況になつて参りましたような場合には、しばへいわゆる歳入欠陥の問題が起つて参るであります。そういう歳入欠陥を生ずるといふうちな場合には、先ず繰越すべき財源を削つてもその歳入欠陥に充てなければならぬ。租税収入その他の何らかの国の収入というものが予定通りに入つて参らないという場合には、その欠陥を先づ補つて、而も財源に余裕がある場合においてのみ、翌年度に財源を繰越して事業を繰越すことを認める、こういうことであります。これは勿論、そつ常にあることではございません。できるだけ財政の運営を適切にいたして、そういう事態を避けなければならぬのであります。併しながら絶対にないといふことも保証できないのであります。できるだけ費用を繰越すのに、

いわゆる便乗を排するとか、或いは只今申上げたような事態にも対処するとか、そうして本来の目的であるところの年度内にできるだけ予算を有効に使うという趣旨を貫徹するためには、どうしても大蔵大臣の承認を得ると、こういった建前だけは私どもとしましては扇たくない。殊に積雪寒冷地の範囲としては、どうもこの範囲には、これは、ものにもよるのありますから、甚だ相対的なものでございまして、実は予算の実行につきましては、必ずしもいわゆる積雪寒冷地帯の事業だけではなく、その他にも種々問題がござりますし、これを積雪寒冷地帯に限りましても、現に寒冷地手当等に沿っても相当そういう例がござりますが、だんづ、拡がる傾向がござります。そのほかの事業で、やはり執行を円滑にするという面だけを強調されても、そうしてできるだけこうした例外を拡大して行くという傾向になつて参る虞がないとは保しがたいと思うのであります。万一そういうことになりますと、いわゆる会計年度の原則といふものは根本から崩れがちになる、こういう虞れもございます。で、私どもいたしましては、そういう重大な内容を持つております御提案でありますから、できましたら大蔵大臣の承認を省略するというこの点だけは一つ御勘弁を願いたいと、こう思うのであります。尤も先ほど申上げましたように、然らば現状を放つておいてよいかといふことについては、勿論私どもができるだけその対策を考えないと、が、財政法、会計法の一部を改正いた提案になつております。それで今まで御提案いたす予定になつておりますが、財政法、会計法の一部を改正いたす予定になつております。

したいと、こう思つております。その内容の中心はこの縁越制度でござります。従来、縁越制度について非常に非常に非難のあつた一つの理由は、大体においして承認が、年度が終つてから、即ち三月三十日が過ぎてからその承認がなされると、いふことです。併しながら、なぜその承認がそういう事態になるかと申しますると、結局要求する側におかれても年度を過ぎてから出されるのであります。これは即ち金額の実績が確定いたしませんと、幾らの金額を確定的に縁越すかということがわからぬわけであります。その結果として、結局三月三十日の実績の数字と一緒にものを確実に把握いたしまして、然る後に大蔵大臣に縁越の承認を得るために、大蔵大臣がそれを承認するためには暫らくの日数を要する關係で、更にそれが遅れる。そこで例えば三月三十一日から四月或いは五月の半ばまで、一ヶ月、一ヶ月半の空白がそこに出て来て、御迷惑を相かけておるところ、いふことになるのであります。その弊害を除くには、いわゆる縁越の承認を事前にやると、年度のうち、即ち二月とか、早い場合には一月の末とか、そういうときには縁越の承認をしておきますれば、三月三十一日から四月一日に年度が変る際にも何ら支障なく事業を行ふことができるのです。ます。今回の改正におきましては、結果できるだけ年度のうちに、即ち十分事前のうちに承認ができるようになつたいたいと、こう思うのであります。それで、そのためには、結局縁越した額は、繰越しした以上は無条件で以て翌年度の予算といたしたい。併しながらそれで、そのためには、結局縁越した額

に二つに分けたいと思うのであります。ちよつとおわかりにくいがと思いますが、三月三十一日に確定した金額を繰越すと、こういう従来の制度がございます。この繰越した金額は、翌年度の、例えば二十九年度の予算の配賦があつたものとみなすと、こういう財政法の規定がござります。その関係で、翌年度の予算の配賦があつたと同様にみなすためには、はつきりと金額が確定していなければならないという従来の解釈であります。それを変えまして、例えば一千万円を二月の中旬に繰越の承認をいたします。「一千万円の承認をいたしましたところが、実際問題といったまゝではそのうちで八百五十万円だけ三月から四月に繰越せば足りると、そうすると前の一千万円の範囲内において八百五十万円の承認を与えました場合におきましては、八百五十万円が二十九年度の予算とみなされると、こういふふうに規定を書きたい。従来といったまゝで、承認した一千万円そのままが即ち翌年度の予算になります、こういう仕組になつておつたのですあります。従つて一千万円といふものは三月三十一日まではなかなか確定できない。いはば制度そのものに甚だ無理がございまして、この繰越制度の無理を改めたい、こう思うのであります。なお従来の繰越制度におきましては只今の例で申しまして、一千万円の繰越をいたそうとします場合に、その年度内に行われる、更に元の一千万円があつたといたしますと、別々の契約をいたさなければならなかつたのであります。それを今回は年度内において、即ち二十八年度のうちににおいて二十九度に繰越すべき金額を併せて契約

することができる、即ち契約を一本で以てできるようにして、こういうふうに考えております。これはいわゆる國庫債務負担行為にやや類する制度であります、非常に大きな例外的な制度を認めることになるのであります。併し繰越制度を円滑にするためにこの程度の大きな例外を認めざるを得ないという肚をきめまして、今回実は御提案を申上げたい、こう思つておるのであります。従来は折角繰越の承認を得ましたものの、二十九年度に亘る分については二十九年度に別に契約をし、二十八年度の分と別々の契約で行なつておる。これは甚だ不便でありますから、これらを併せて一括して一提案を考えておるのであります。

おきましては、この神戸市の計画をなす  
當と認められまして一時使用の許可をな  
されたのであります。これは工事が今全  
部完成いたしますと、港湾法の規定に  
よりまして、当該市が負担をいたしま  
した費用の限度におきましては無償で、  
当該市に譲与ができるという港湾法の  
規定はござりますけれども、これが無償  
譲与の土地に該当するや否といふこと  
とは、今日まだ決定が困難でございま  
すので、一時使用をいたしました分に  
つきましては、運輸省の告示の定める  
ところによりまして使用料金を徴収さ  
れておるのであります。

お願いいたしたいと思ひます。  
○政府委員(黒田靜夫君) 只今御説明がありましたように、神戸港の第七染堤基部の埋立地は昭和七年から事業をやつておるのでございまして、おおむね埋立地は整地の一部を除きましてそのまま上げておるのでござりますが、まだ道路とか鉄道の引込みの問題が残つております。年度においても道路、鉄道の引込の事業をやつておるのでござりますが、まだいろいろ國の財政の都合で、後二、三年くらいは完成までにかかるのではないかと存じます。全体の埋立地の坪数は約四万七千六百坪でござります。このほかにこの埋立地の南側に突堤の工事をいたしております。緑船岸の機橋の工事でございますが、これが大体第七染堤と第八染堤がございまして、第七染堤は二本出でるのでございますが、今年度中に基礎基礎と申しますか、上屋倉庫を除いた部分はおおむ

ね完成する段階でござります。第八回  
堤は外航船が四隻分付くような計画となつておりますが、来年度におきましてはこれを一隻分だけ着手するようになつておる実情でございまして、まだ堤を完成さすには相当の年月が必要なことはないかと存ずるのでござります。  
一方、埋立地のほうは四万七千坪で、一部、道路とか或いは鉄道の部分或いは整地を要する部分はまだ残つておるのではないかと存するのでござります。  
そこでございますが、これを利用できる段階でござりますが、これを利用に至つたものは、貿易の振興なり或いはその他の地元の神戸港の発展のため利用さすのが国の損失も少いこととありますので、神戸市から一時使用の権利をいたしたのでござります。で、面積は四万七千坪のうちおおむね三万六千坪程度となつておりますし、利用できる所は大体神戸市に利用させて、これを一時使用せしめて、市からは一時使用の料金を徴収いたしまして、国庫に納付さしておるのでござります。この一時使用しました区域につきまして、市がいかに利用するかということは、港湾管理者がその責任においていたすことになりますので、道路敷或いは鉄道敷或いは上屋倉庫敷或いは工場その他の船員労働者の福利厚生施設もござりますし、又海事関係のいろいろな事務所の施設もそこにやる必要があるのですございまして、それらの利用計画は神戸市が管理者の責任においていたとしておるのでございまして、市としても市議会代表或いは関係官庁の代表或

いは船会社その他、倉庫海運関係業の相当数が構成メンバーになつておまして審議いたしまして、その利用規則に基いていろいろな施設を管理者としての責任において港湾法によつておつておるような現状でござります。

○野満勝君 関税法に関連して、保税地域と認定される場所という意味において私は質問したのでございますが、それがまあ保税指定地域でないといふことで、先般來質問が留保されて、今御答弁があつたのですが、どうも質問の要旨が少しくそれでいるように思ひます。それがまあ保税指定地域でないといふことで、先般來質問が留保されて、今一応まあ神戸市に一時使用の許可を貰えておるから、神戸市において更にそれが、市の開発、港湾の開発等にどういふようにならんといふよう御答弁であります。

私の言つのは、この指定保税地域にまづわしき場所に半永久的な建物が、二億近くもかかる半永久的な名古屋精糖の建物がそこに建てられたといふことはどうしても不可解でならない。特に神戸市の或いは神戸港の開発に名古屋精糖がどういう役割を果すのですか。こういう点については今日関税法の関連の質問といいたしましては、勿論に神戸市に或いは神戸港の開発に名古屋精糖がどういう役割を果すのですか。こういう点については今日関税法の関連の質問といいたしましては、適当と思ひませんから、後刻の機会におきまして私は質問をするつもりでありますが、そういう点は如何答弁をされておらんようあります。そういう点が港湾審議会の幹事によつて処置したと言つておるが、非常にここに割れ切れないものがある。

それで先般來から質問をしておるのござりますが、これは私の見解では、の税關部と管財局とそれから運輸省々の間にどこにか一つはつきりしない割切れない点があるわけなんですよ。で、今日は関稅法の法案審議と少しこれで来たようでありますから、いすゞに詳細に私はこの質問を続けたいと申します。でありますから、今から関稅局におきましては、十分その資料を体系ある背ずける資料並びに答弁を聽うことをここで希望しておきまして、この問題は打切つておきたいと思ひます。

指定を受けた土地、建設物等の施設つきまして、或る処置をしようとする場合には、その土地について税関長協議をしなければならないという規がございます。これに対しまして神市から、この貸付につきましては昨年の三月に協議があつたのでございす。ただこの協議に対しまして、税長といたしましては、現行の第二十二条の四の二項にござりますように協議につきまして、その行為が指定区域の目的を阻害せず、且つ取締支障なしと認めるときは、これに同意すべしという制限がございまして、税関長は、専ら税法上の見地におけるとして、それが管理取締の上に支障なしという場合には同意しなければならない旨の制約があるのであります。殊にこの土地につきましては、神戸市におきましては、税関等が集まりまして審議しておりますが、港湾審議会におきまして、神戸市の発展のために必要だということでございましたのでありますので、税関長よりいたしましては、これに対し同意をするむしろ義務があつたわけでございました。国有资产であるからどうこうといふ点とは別個でございまして、税法的な見地において、税関長は、ただ協議に対して同意か否かは不同意かの処置をするわけでござります。

私はあなたを別に疑うわけではありませんが、この問題の内容にも不可解の点があります。そこで先ほど運輸当局のほうは、この神戸市の要請によつて四万七千坪を許容したかのとく答弁されておるのであります。それには間違いありませんか。

○政府委員(黒田静夫君) 埋立地全体

が四万七千坪ございまして、そのうち三万六千坪を市に一時使田をしておるのでございまして、三万六千坪のうち、只今お話をありました名古屋精糖の使用しておる面積は、報告によりますとおよそ四千五百坪程度であるといふことになつております。その他、上屋敷、倉庫敷、道路敷、鉄道敷等を含めますと、全体が四万七千坪になるでございます。

○野瀬勝君 そうすると、これは港湾審議会と神戸市との間において話がで

きて許可したというか、許容したものでありますけれども、この地域は指定保稅地域と私は思うのですが、それに

ついて、かような地域が、いわば閑稅上の保稅地域としてかようなものが一

体必要なんですか。税關当局はどういうふうに一体考えておられるのですか。

○政府委員(北島武雄君) 先ほど申上

げましたように、税關長に対して協議がされました場合におきまして、税關長はこれを拒否する事由はないのであ

りまして、その行為が指定保稅地域の使用を妨げず、且つ閑稅の取締につい

て支障ないと認めるときには同意しなければならんという制限がございま

す。そこで、この土地につきましては、四万七千坪という広大な土地であります。そこで、その埋立が完成しますならば、

将来そこに或いは上屋とか工場或いは倉庫等の建設が予定されるわけでもあります。そういう場所にその約一割の土地がこういう工場に使用され、それがから又その工場に使用されまして、私の仄聞するところによれば、名古屋精糖におきましてはいわば上屋を建設いたしまして、それを神戸市に提供するよう聞いております。保税地の利用を妨げるとは税關としては考えられないであります。

○野瀬勝君 私は非常におとなしくものを言うておるのであるが、さようなくとも私はあなたから聞くことは非常に不愉快です、横着なことです。私はあなたに対してもむしろ私はあなたを不快ですが、横着なことです。私はあなたがそんなことを言つたら聞かない。いやしくもこんなことがよそにありますかと言うのです。あなたがそんなことをたやすく税關長の権限だ、税關長さえ許せばいいといふことをやつています。だから問題が起つているのです。工場の一割だから差支えない、四万七千坪の一割だからよろしいというようなことを言うて、特定の工場に、官利工場に許して差支えないと、そんな軽い見解を持つていたら、私は承服できない。私はそういう点については十分注意するとか、とにかくさようなことが勝手に扱われては非常に誤解を起すから、大いに今後注意しましようとなれば、私はこれ以上に質問しないのですよ。

○税關部長といたしましては就任早々で

税關部長といつましても、その地位に就いたからと言つて全く

部を知つてゐるわけじゃないのですかと思つております。併しあなた方がこの点について、さような点については十分私は誤解を起しては相成らんかでございますが……、それはそうじやと、この間、答弁しておる。然るに調査の結果は指定保稅地域であつた。昭和二十七年のときにもうしたと言つて、あなた自身が就任早々で調査も足りないし、自信もない答弁をされておるのでありますから、さうなことを私は決定的に申されることは承認できがたいのです。特に今申されました通りに、問題になつておる名古屋精糖でございます。それがいやしくも指定保稅地域の中に影響を及ぼさぬなんという馬鹿なことが答弁などであります。それで、税關長としては、全然この点を明らかにいたしまして、本委員会に十分納得の行くように、いざれ詳細なる調査の結果お答えするといふことならば、これ以上質問を私は打切るつもりであります。その点に對する見解を一つお伺いしておきましょ。

○政府委員(北島武雄君) どうも私の申上げ方が悪うございまして、先生の御了解を得られなかつたのは大変残念でございますが、実は指定保稅地域とされましたが、実は指定保稅地域といふ制度を設けましたのは昭和二十七年度でございますが、このときにもいづくまして将来問題あるようなことに打切るつもりであります。その点に對する見解を一つお伺いしておきましては、十分紛議を生じないよう、改正いたしたいと存じます。どちら、この点を明瞭にいたしまして、本委員会に十分納得の行くように、いざれ詳細なる調査の結果お答えするといふことならば、これ以上質問を私は打切るつもりであります。その点に對する見解を一つお伺いしておきましては、十分紛議を生じないよう、改正いたしたいと存じます。

○小林政夫君 先ず税關定率法の第五条の便益関係について、從来この条文によつて行われた具体的な事例をお聞きましては、十分紛議を生じないよう、改正いたしたいと存じます。

○政府委員(北島武雄君) 第五条の便益関稅の規定でございますが、これは明治三十九年に關稅定率法第三条として新設されたものでございますが、その後、実際に、この第五条、旧第三条を適用いたしまして便益關稅を実施いたしました事例といたしましては、昔、関東州、関東州は我が國の領土ではございませんでしたが、関東州の生産物を適用いたしまして便益關稅を実施いたしました事例といたしましては、昔、常に誤解を持つておる際でござります。私は将來ともすべての税關業務をやることに対して現在税關長初め關稅部關係の方々がいる」と誤解を起したのである。その当時、建物の処分とか、或いは工事をする場合に、一応税關長に一つ打合させてくれないかといつもりで、この条文を起案いたしましたのであります。その当時、併し各省殊に運輸省或いは港灣管理者におきましては、これに対しては相当な議論もあるようではあります。その土地をどういうふうに貸すのに、一體、税關長に協議する必要があるのかどうかといふことが問題になつたのであります。私としては、税關法上の最限度の取締の要求からこちらとしてあるから、そこで一つ税關長に協議し

て頂きたいということで話がまとまります。但しそういう意味で出来上りましたので、税關長といた

ども、この便益税の規定に則りまして、  
て、勅令によりまして実施いたしたこ  
とがございます。なおそのほか大正十  
三年にトルコ、或いは昭和十一年シリ  
ア、レバノンの生産物につきましても  
実施いたした例がございます。

○小林政夫君 大体、昔の条約国とい  
うか、この特別な規定による便益を受  
けない国という意味は、条約上不利な  
扱いを受けておるということではない  
わけですね。

○政府委員（北島武雄君） そういう意味ではございませんで、お互に協定の税率などは設けておらないけれども、互恵的見地等から、こちらで協定による税率を適用しようというような場合でござります。

「航空機の発着又は航行を安全にするため使用する機械及び器具並びにこれらの部分品で政令で指定するもの」これを免税する。これは、航空機に関するこういつたものを特に免税しなければならん、こういう理由はどういうところにありますか。

○政府委員(北島武雄君) これは実は国際的な慣行がございまして、現在こういう方面的の条約もございます。まあ日本も目下、これは私の記憶でございますが、加入の手続を進めていると存じますが、国際的にこういう慣行といたしまして、航空機の発着又は航行の安全のための資材は免税するというようなのが大体の慣行でございます。

○小林政夫君 その慣行ができるに至つたのは、例えばパン・アメリカンだとか、そういう外国の航空機会社がそういうものをを持つて来るような事例が多いからですか。

○政府委員(北島武雄君) この規定は昭和二十六年に追加いたした規定でござりますが、国際間の慣行といたしまして、どういうお互いに条約を作りますとして、国際民間航空機構、俗に I C A O と申しておりますが、この I C A O の規定の中にこういつたものをお互いに免税にしようという規定がございます。それで、その当時、民間航空の再開に至ります時期におきましてもこの規定を入れたわけでございます。これは結局外国の航空会社だけではなく、日本航空におきましても適用されるわけでありますて、国際的に相互にこういうような免税をしております。

○小林政夫君 国際的に相互に適用せられるというのですけれども、そういうふた国際条約或いは協定なり、そういうことの発生するに至つた原因ですよ、聞いてるのは……。

○政府委員(北島武雄君) この原因は、或いは私の推測になるがを知れませんが、戦後、平和が回復いたしまして国際的な民間航空が飛躍的に伸びようというときに、民間航空につきましては、やはり安全第一ということがモットーになるかと存じます。いわく陸上の交通機関或いは海上の交通機関よりも安全だという説もございますが、何と申しましても航空については人命の安全ということが第一のモットーでございますので、こういうものにつきましてはお互に免税して行こうじやないかということでなはなからうかと思うのであります。

○小林政夫君 そんなことは理由なりませんよ。そういう安全にするために使用する機械及び器具がどうして輸入しなければならんかということが問

題なんんで、日本でこしらえたつて空港  
でもやんとそりいつた施設をすればいい  
ので、特に双務協定でやつてあるの  
だから、別にそういう意味においては  
問題ないようなものだけれども、何も  
そういう部品をどうしてこういうふ  
うな協定まで……、若し国際協定通り  
やつてあるなら、どうしてやらなければ  
ばならない。自國で、それぐの国で、  
こういつた安全標識等はできるはずで  
す。

やならん、こういうような種類のものなら或る程度わかる。空港へ備え付ける。安全のために使用する機械といふようなものであれば、強いて考える必要はない。というのは独得のものであるとすれば、ノース・ウエストには、はつきりわかるがパン・アメリカンにはわからない、或いはフィリピンの航空会社にはわからないということになると、空港地帯に備付けの機械器具ならば、こういう特典をする必要はないのじやないか。その中で、国内でどうしてもできない、といふものがあるなら別だけれども……。

○政府委員(北島武雄君) ちよつと技術的でござりますから、鑑査課長から……。

○説明員(木谷忠義君) 航空機を最も安全に発着させよう、航空機が一番危ないのは、着陸のとき或いは離陸するときが一番危ないと普通言われております。それで、これを安全にするためには非常に計器が発達しております。それで、航空機の中にも計器がある、地上にもそれを以て誘導して行く計器がある、そういうような一連の設備、これは從来日本でもできていなかつたので、昭和二十六年の関税法の一般改正のときに、こういう安全のための計器は免税したほうがよからうといふことで、免税規定を設けられたわけでありまして、そういうふうな一連の機械を免税するために、今回の改正案でもられるのですね。別にトラブルが起ら出しておるわけであります。

○小林政夫君 それから、今のすぐ隣りの九号と、それから十七条の十号、今、日本では最も問題になるのは自動車です。これは国際的な慣行として守られるのですね。別にトラブルが起ら

なくて……。  
○政府委員(北島武雄君) その国に本国いたします場合には、一時的に携帯させていたしましたものとか、或いは引越用荷物として入りましたものにつきましては、その処分等について相当程度制限しているのが各国の状況でございまして。殊に自動車につきましては、大体において今回私どもが考えておりますような指定を殆んど世界各国と申上げてもいいほどやつております。私どもといたしましても、単に日本独自の規定ではございませんので、トラブルなしにこれは実行し得るものではないか、こう考えております。  
○委員長(大矢半次郎君) 速記をとめて。  
〔速記中止〕  
○委員長(大矢半次郎君) 速記を付け下さい。  
○小林政夫君 関税法の第三条但書に「条約中に關稅について特別の規定があるときは、当該規定による。」その「条約中に關稅について特別の規定があるときは、「云々とあつて、例えは今日米行政協定に基づく關稅等の臨時特例に関する法律、こういうような特別な法律を設けておる。それから今度の國連軍との協定においても、あの協定事項の中に關稅等についての特例といふか、規定がありますね。特にその但書、「条約中」に云々という規定を、條約においては細目的なことが記載できない、細目規定というような意味で何のではないか。特に法律によつてこう基いて施行規則が何がでやつてもいいか規定を作るとすれば、この第三条にいつた臨時特例のようなものを設ける必要があるのか。若し法律によつて出

すとすれば、これは立法技術の問題でそれども、特に第三条の但書等が必要であるかどうか。

置、これははどうしようというのですから、協定は国会の批准を要請するわけだから、協定という名は付いておつても条約と見なされる、これについては、別に日本安全保全條約第三条に基づく行政協定の実施に伴う関税等の臨時特例に関する法律というようなものはお作りにならないのか。

○政府委員(北島武雄君)　国連軍との協定につきましては、これは条約として御承認を求めるわけであります、ただ各省に亘りまして若干法律事項として規定しなければならん事項がありますので、この点は、恐らく一本にまとめて特例法が出来ると存じます。それからMSAの協定に伴う特例法であります、これは私どもとして只今準備いたしておりますが、これは免稅規定のほうは書きませんで、免稅されたものを他に譲り渡した場合に關稅を徴収するとかいうような跡仕末の規定を特例法として提案するつもりでございます。

○小林政夫君　七条の三項、「國稅徵收の例により徵収する場合における」云々、これはこの法文の書き方でいいかどうかという問題なんですが、第一項では、關稅は國稅或いは地方稅にも優先して徵収する。それで「國稅徵收の例により徵収する場合における關稅及びその滯納処分費の徵収の順位について」云々と書いてある。意味せんとするところは勿論わかるのだけれども、法文の書き方としてこれでいいですか。

○政府委員(北島武雄君)　ちよつとわかりにくい文でございますので、なかなか御理解頂けないかと存じます、が、七条の三項のほうは、よく御覽頂

きますと「当該關稅を徵收すべき外貨物について、他の公課及び債權に先だつて徵收する。」という規定でございまして、内貨となつた後、即ち輸入の許可を受けましてあとで追徵するというような場合は、一項では参りませんで、國稅徵收の例によつて徵收することになるのであります。その場合の規定が第三項でございます。その場合においては國稅徵收法の第二条第一項にいろいろ徵收の順位が書いてあります。一遍通關したあとで税金を徵收するのは國稅徵收法の例によつてやられる。その場合は國稅徵收法の第二条の順序によりますぞといふのが第三項であります。

○小林政夫君 そうすると、これは一遍通關して外貨物でなくなつたもので、特別の通關手続その他によつて外貨物でなくなつたものの未納の關稅を徵收する、こういう場合ですか。

○政府委員(北島武雄君) さうでござります。第三項の規定は御趣旨のようなことでござります。

○小林政夫君 その場合に、物品稅等と競合したらどうなりますか。

○政府委員(北島武雄君) それは國稅徵收法の原則によつてきめるべき問題であります。國稅徵收法によりましては、國稅同士お互いに競合いたします場合には、早いもの勝ちといふことになつております。

○小林政夫君 そうすると、今の外貨物で特別な通關手續をして出たものが外國貨物でなくなりますね。それはどの規定の適用ですか。關稅を払うまでは外國貨物として扱うのじやなかつたのですか。

○政府委員(北島武雄君) 第二条の定

議のところを御覽頂きますと、定義の第二号でございますが、「外国貨物」とは「輸出の許可を受けた貨物及び外国から本邦に到着した貨物で輸入が許可される前のものをいう。」ですから外国人に到着しまして輸入が許可される前、通関前は外国貨物でござりますが、通関されると四号のほうの内国貨物の定義の中にはまつて来るわけあります。輸入の許可がございますと内國貨物ということになります。四号で、内國貨物は、「本邦にあたる貨物で外国貨物でないもの」云々と書いてございます。

○小林政夫君 そういう場合に、多くの場合は担保をとつて通関させる、担保をとつて通関するということが多いから、先ず先ず取りはぐれはない、こういうわけですね。

次は十三条ですが、これは私まだちよつと研究が足らんかも知れんが、ほんかの所得税或いは法人税等においては、還付加算金の支払の場合に「還付のため支払う日までの期間」こうあるのですが、今度、所得税法、法人税法におきまして、これに該当する規定は改正をして、支払決定の日までと、こういふふうに直しているのです。それと権衡上はどうなんですか。

○政府委員(北島武雄君) 第十三条の還付加算金の規定は国税徴収法の第三十一条の六によつておるのでありますて、国税徴収法におきましては、還付のために支払う日までの期間を計算の期間といつておるのであります。

今、先生のおつしやいました法人税法は……。

○小林政夫君 その国税徴収法の規定が直されておる。支払決定の日となつ

てはいる。最近改正になつています。だから若し今後改正するならば平仄を揃えなければおかしいじやないかというのです。国税収納金整理資金に関する法律の、その附則の第四項だと、今の三十一条の六第一項中「支出し」を「支払決定ヲ為シ」に改める云々というふうになつております。

○政府委員(北島武雄君) 法制局で審議いたしておりましたときには、実はこの条文でこのまま参ったのであります。が、先生の御指摘によりますと、或いはあとで参りました国税収納金整理に関する法律のほうで、私のほうが準備いたしました国税徵収法を改正いたしたのではないかと考えるのであります。

○小林政夫君 従つてこの際直す必要がないか。今出ている所得税法でも或いは法人税法でも、同様の規定が全部「支出」を「支払決定」に直している。折角、関税法の全面改正をやるに当つて、同じ言葉を使つたほうがいいのじやないか。

○政府委員(北島武雄君) まさしく先生のおつしやる通りでありますて、実はあとからきめたもので、先に通つたものを直すのは、非常に私どもは残念であります。が、若し国税徵収法がこのように直りますならば、私どもも国税徵収法に合わすべきであると考えます。

○小林政夫君 これは簡単な前からある言葉ですが、第二十一条の「取卸」というのはどうぐうことですか。

○政府委員(北島武雄君) 陸揚と申しておりますのは船から陸に揚げることでありまして、取卸は飛行機から下ろすことを「取卸」と、こういうふうに申

しておるのでありますて、飛行機ながら下ろした場合には、陸揚という概念は多少おかしい感じがいたしますので、取扱ということにしておるのであります。

との間を往来する船舶又は航空機、いわゆるこの法律で言う外国貿易船又は外国貿易機でなくとも承認を受けなければならぬ、こういう意味ですね。

そうすると、例えば興安丸のように引揚に行くとか、或いは将来、まだ軍艦でないけれども保安庁のあの艦船なん

○政府委員(北島武雄君) 関税法の見地におきましては、外国貿易船である

す。 に行く船の場合におきましては、やや  
もすれば密輸出のものとなる虞れもござ  
りますので、一応関税法では規制す  
る必要があるのでござります。現在の  
取扱いにおいては、いわゆる特殊船、  
外国貿易船以外の船舶で外国に航海す  
るものにつきましても、必要と認める  
場合にはこの取扱いをいたしております。

○小林政矢君 実際問題としてこの通り実行しているのですか。建前はそれだけれども実際はどうですか。

○政府委員(北島武雄君) 現在、現行法の二十一條では申告だけになつております。申告はいたして頂いておりま

す。

○藤野繁雄君 則則についてお尋ねいたします。則則の百九条、百十条、百一条、百十二条といふやうなものを見て見ますと、五年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金、或いは三年以下の懲役若しくは三十万円以下

の罰金、五年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金といふようなことで、大体において一年が十万円になつておるわけであります。然るに百十三条だけが三年以下の懲役若しくは十万円以下の罰金、こういうふうになつて、百十三条だけが特に十万円と金額を減じておるところの理由を承わりたいと思ひます。

○政府委員(北島武雄君) 提案いたしました百十三条は、現行法では七十七条に相当するものでござりますが、現行法の七十七条におきましても、許可を得ないで不開港に出入する罪につきましては三年以下の懲役又は十万円以下罰金となつております。今回罰則につきましては改めて全面的に再検討いたしまして、他の法令との釣合等も検討いたしたのでございますが、この許可を得ないで不開港に出入する罪につきましては、どうして他の罪と異なつて一年イコール十万円という比重になつていなかといふ点につきましては、昔かららのいわれをよく調べて見たのでありますが、許可を得ないで不開港に出入する罪は、それが大体において密輸につながる虞があるのでございまして、従いまして許可を得ないで外国貿易船が不開港に入るというような場合におきましては、元来は密輸に準すべき程度の刑罰をかけるといふのが当初の趣旨だつたように思います。そういたしますと、三年以下の懲役又は三十万円以下の罰金と、こういうことになりますが、但し船長とか機長につきましては、許可を得ないでこういふ不開港に出入することによって、金銭的な利益を得て、それが直ちに密輸に結び付くということは比較的少いの

で、むしろ懲役のほうに重点を置いていたのが、昔からの沿革でございます。  
○藤野繁雄君 それから同じ罰則ですが「百十一条」これは三年以下の懲役、三十万円以下の罰金、これを改正前の見てみますと、五年と五十万円になつておる。百十二条は二年と二十万円、これが旧法によると三年と三十万円になつておる。現在ではだん／＼と罰金或いは刑体というものは増加しなくなつておる。  
くちやいけないというように考えられるのにもかかわらず、旧法よりも体刑も罰金も減じたという理由がおかしいと思うのですが、どういふふうに……。  
○政府委員（北島武雄君） 第百十一条は無免許輸出入の罪でござりますが、現行法におきましてはこれは関税逋脱の罪と同じ罰則でございまして、即ち五年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金ということになつておりますが、今回全面的に罰則につきましても再検討いたします際に、まあいろいろ議論があつたところでありますと、関税逋脱の罪が五年以下の懲役又は五千万円以下の罰金であるならば、單なる場合によつては行政上の秩序を乱したというだけの、許可を得ないで入れた、或いは許可を得ないで輸出したという罪についても逋脱と同じ罪で行くのはひどくはないが、こういう法制局或いは法務省あたりの意見でございまして、かたゞ密輸につきましては、最近検査件数は上つておりますが、全体といしましては終戦後のような無秩序状態を脱して次第に常道に戻りつゝあると考えられますので、恒久的に今回直す際におきましては、やはり無免許輸出入の罪は関税逋脱の罪よりは

軽くしていいのじやなかろうか、これが十九条です。これに輸出入の検査のことを書いてありますが、いろいろと輸出をする場合において輸出する物の検査を受けなくちやならない。検査を受けなくちやできないが、検査をする人が輸出する場所におらないために輸出が来たすようなことがあると考へております。そういうふうなことで、折角外国貿易を奨励しておりますながら、輸出するのに検査人がおらないために輸出ができるないというようなことは面白くないと思つておりますが、現在の税関の職員で輸出の検査に支障がないと考えておられるか。或いは今後輸出の検査について何とか対策を考えたいというお考えであるか。その点お尋ねしたいと思います。

○政府委員(北島武雄君) 現在の陣容で輸出の検査を十分にできるかというお尋ねでございますが、私どもいたしましては、最近のようにだん／＼輸出件数なども小口になつて参りまして、件数としては相当増して参ります。よくな場合におきまして、現在の陣容でなかなか輸出検査を十二分にやることいふことはできないように考へております。実は今から二年くらい前までは、輸出につきましては、本当のこところを申しますと、検査が殆んど十分にできておらなかつた。そのため税関の目を潜つて外国に出た貨物につきまして、あとで思ひぬ悪評を招いた例がござります。そこで、それではいけないというので、今から二年くらい前に何とか無理して輸出のほうの検査も抜考えまして、法務省等の意見に同意いたした次第でござります。

き検査ながらやつて行こうじやないか  
ましては、平均いたしまして、まあ船  
閑によつて違ひます。おそらく全国  
平均いたしますと輸出件数の二割方は  
検査を実行いたしておると思います。  
併しこの程度の検査では、実はいろいろ  
なあとで問題が起きたこともござい  
ますので、私どもいたしましては、  
できるだけ人員を増加して然も能率的  
に輸出の検査をいたしたいものと苦慮す  
いたしておるわけでございます。なか定員の関係で思うように参ら  
なか定員の関係で思うように参ら  
るのは遺憾であります。

○藤野繁雄君 一般的の品物の輸出或  
いは輸入と同時に、動植物だとか種子  
であるとかいうものの輸入について  
は、この輸入の検査が十分でなかつた  
ならば、病虫害が入つて来て、日本の  
食糧増産その他に非常に支障を来たし  
て來ると考えておりますが、そういう  
ふうな動植物及び種子の輸入検査につ  
いて、現在どういうふうになつてている  
か。或いは将来どういうふうなことを  
考えなくちやいけないのか。病虫害防  
除というよな方面から一つお考えが  
あつたら承りたいと思ひます。

○政府委員(北島武雄君) 動植物の検  
査につきましては別個に法律がござい  
まして、植物につきましては植物防疫  
法、動物につきましては家畜伝染病預  
防法と狂犬病予防法がござります。そ  
れぞれこの検査は農林省の植物防疫所  
或いは動物検査所において実行いたし  
ております。その検査を経ましてから  
税關で更に通關の手續をすることにな  
つておるわけでござります。昔はそう  
いう動植物の検査につきましては、税  
關におきまして一手でいたしておつた

ので、比較的人数もやりくりつきまして、十分にできたのあります。現在分れておりまして、動植物の検査はもつばらず農林省のほうによつて行い、それで支障ないとなりましてから税関のほうの検査を受ける、こうしたことになつております。

○小林政夫君 これは税関部長に言つことじやないだけれども、先ほどの質問で、海上保安隊の船といふもの、今までできる保安隊ですね、この船も今度二十三条の適用を受けることになるとすれば、例外規定が設けてありますか。保安庁法を読んだけれども例外規定がない。



も御出席願いたいと思います。

○國務大臣(小笠原三九郎君) これは是非ともどうしても通さなければならぬので、それは私の肉体的のことだけなら、これはお伺いたします。ただ、これは一番堺木委員よく御存じだと思ふ。あそこで質問順位があつて、なぜ来んか、延ばしてしまうと言われて、やむを得ずしているのですから、その辺の実情を御了察願いたいと思ひます。

○堺木謙三君 実は外國為替銀行については、銀行局長から一應のいろいろお考え方を伺いました。併しこの法律自体が、非常に大蔵大臣の金融に対する行政方針によつて、ものがきまるというようだ、非常に広汎に任されておる。と申しますのは、先ほどの前田さんとの質疑の間でも窺えるのですが、要するに、何と申しますか、こういう自由に外國為替銀行ができるような法律案でありますのは、先ほどの前田さんといふところがどういうふうな客観的なものを持つてゐるのか、實にわからぬ。要するに、この法律を読んだだけでは為替銀行とはこういうものであるといふふうな法律案で、而も一つの為替銀行をお作りになるとしておるところが窺える。それならば、從来大蔵省でなすつたような輸出入銀行を作るのだ、輸出入銀行はこういう構成だといふふうなことを、端的にこの法律で窺えるようになつていなかつたわけです。私はそういう点で、實にこの法律は、ずるい法律だと思うのです。露骨に言えど、非常にざるい法律だといふふうに感じますが、併しまあ臨時金融制度懇談会でいろいろ御論議をなすつた問題

である。ところが臨時金融制度懇談会などで、反対者の意見も、それから賛成者といえども、いろいろなことを考慮して答申しているわけでござります。そういう点について、大蔵大臣として積極的に、先ず賛成者の意見についてはこれだけの処置をしたのだといふような御説明が、大蔵大臣からあって然るべ如ではなかろうか。私どもそれを大蔵省のほうから参考に頂戴して、金融制度調査会の答申の内容を拝見していくわけであります。先ず第一に、賛成者といえども、なおこの原案を妥当とする意見には、特に次のような要望があつたということで、「一二三」というものが書いてあるわけであります。これについて大蔵大臣はどういうふうな御処置をなさるうとしておりますかということを、先ずお聞きしたいのであります。

ので、全部が全部一致しての御意見と  
いうものは容易に得られないのです。  
ますけれども、多数の人の御意見をそ  
のうちに織込んで、そうして多数のか  
たにでき得るだけ不満足のないような  
外国為替銀行を作りたい、かように考  
えておるのであります。が、法案自体に  
ついての問題は、この法文のことを直  
せばいいじゃないかといったような問  
題についての御議論であつて、この法  
律に基いてでき上る為替銀行について  
の御意見がむしろ多かつたかと思つて  
おるのであります。今後それらは実  
情に即していろいろ御相談をして参り  
たい、かように考えておる次第であります。

いうことも、単に大蔵大臣が、この銀行がどういうふうにそういう金融界との積極的協力を得られるかということを、「一つの構成にも現わせば現わし得るわけ」であります。それから消費者金融と生産金融との円滑なる連繋が失われるようなことのないようによつて、とも、私は為替銀行の作り方によつてはできるのじやないか。これをすべて丁度大蔵大臣は、法案成立後の行政運用に任せたのだ、法案は先ず通してくれ、それから大蔵大臣が適当にこの趣旨に副うように運用する、こういうふうにおつしやつても、これは本来言えば、こういうふうな内容が構成の上に考えられ、運用の上に考えられなければおかしいのであつて、そういう点について具体的な大蔵大臣の、こういうふうになるから趣旨が通るのだというふうなお考え方を伺いたいと思います。

在大体為替を扱つておる銀行が、直接  
ニユーヨークその他に店がある分でも  
数行ござりまするし、現在十二の銀行  
がそれく若干の為替業務等をやつて  
おられます。これらの為替銀行にはそ  
れぞれの能力の差がありますが、そ  
いつたことに對して、別段にこれらに  
制約を加えるとかどうとかいうことが  
なくして、十分にそれのかたも協力  
ができるようにし、「そんなどらしの  
ないことは反対だ」と呼ぶ者あり)そ  
して日本のほうと一緒にやつて行こ  
う、こういうことでありまして、これ  
は十分に競争と補完の關係に立ち得る  
ようやつて行こう、こういう考え方で  
あります。

それから、その次は、金融界の積極  
的な協力を得られるよう、この銀行を  
つくるに當つて、例えは長期信用銀行  
法がありまして長期信用銀行ができた  
ときには、各銀行等が資本を出したり等  
のことをいたしましたが、これは資本  
金を出したり、或いは重役を出すと  
か、主な人事についての相談を受ける、  
こういつたこともやりたいというよう  
な考え方で、専門銀行の設立に當つて  
そういう措置をとりたい。これは主に  
資本及び人事についてであります。

その次は、御承知のことく、昔は  
商社金融と生産金融とは、画然といふ  
ほどでもございませんが、よほど区別  
をされておりましたが、最近におきま  
しては、やはり生産金融から始まつて  
商社金融と結び付いたような金融が多  
いので、これをもとの為替式な考え方  
をされておりましたが、最近におきま  
しては、やはり生産金融から始まつて  
商社金融と結び付いたような金融が多  
いので、これをもとの為替式な考え方  
について円滑な連携が失われることの

ないようだに配慮してくれ。これは商社金融だから、生産金融だから、為替銀行では一切知らんということのないように、又生産金融をする部面を、で得るだけその為替関係の部面をこの専門銀行に持込むように、こういうような意味で、これらの点をやつておるのあります。従いまして、私どもとしては、これが有力な国際的に競争のできるような一つの為替銀行、つまり世界的に支店網を充実し、そうして為替のエキスパートがそれゞゝ役員なり支店長その他に配置されることになつて活動することになれば、当然この三つはそれゞゝの協力なり或いは連携なりが得られることと私は信じておるわけです。

私はこういうことにつきましては、上ほど裏付けのある行政基準なるものが出て来なくちやならないと思うのです。そこで先ずお聞きしたいことは、ば、先ず一行を差当りこの法律による為替銀行としてお許しになるお気持ですか。数行をお許しになるお気持でござりますか。

○堀木謙三君 そうすると、数行中等の繰返し申すようではありますが、一行に限りません。二行でも三行でも適格者がいればこれを許す考えでございますが、今見通しを言えとおつしやるのだが、見通しは少し、二行、三行はすぐにはむずかしいのじやないか。やはりもう少し年数が要るのじやないか。「行政のみを政府の骨折でつくる」という考えはございません。外國為替銀行ができるれば、そういうものができますから、申請を許そう、こういう考えでございます。

○堀木謙三君 次にお聞きしたいことがあります、一行だつたならば政府の何ら特別の助成なしに十分やつて行けるといふお考えでございますか。

○國務大臣(小笠原三九郎君) 政府としては特別の何らの助成をいたさない考えであります。併しながら、こういうことはあらうかと思ひますから御承知を願います。例えば政府が為替銀行に、今、外貨を持つて、例えばアメリカのドルなど預託いたしております、その取扱数量に応じて、多少預託金額に差はござります。これはあるのが当然と私は思ひます。従いまして、資金の性質上の差は全然ございません。例えれば特別低利のものをやるとか、或いは長期のもののをやるというようなことはございませんが、資金の量にはその為替の量に応じて多少の差がある、こりうることはございましよう。それがわら又、外国において国庫代理店をつく

るという場合が起るだらうと思ふ。國庫代理店もそう幾つも要りますんで、國庫代理店をつくる場合に、日本が持つておる外債の利払、利札等の払い、こういふことは、やはり一々でやることにならうと存じます。そのほか性質上の差があるものは何もやらない考え方であります。

○堀木謙三君 その点、大体政府の金の預託及び支店の問題なんございまして、支店問題は、九条の場合に、「外国為替銀行は、外國為替取引及び易金融上重要な地に限り、支店その他の営業所を設置することができる」。この行政方針になつて参るわけですが、これがやはり問題になつて来ると思うのでございますが、一体この法律をお出しになる以上は、そういう支店その他の営業所を設置する必要があるにかかわらず、どうも外國為替を取扱つておる銀行が、思うようによつて置かない、だからその点ではやはりういう法律が要るんだ、そういうところに設置させるのだといふうな、何らかのお考え、目標がなければならぬ、いだらう。こういふふうに私は考ります。

もその情勢と取引の内容において、いかに許さないという考えは毛頭ございません。このことは、はつきり申上げておきます。ただ外国為替銀行には、そういう所に支店を作らせる、作つてもららう、そういう考え方をいたしておられます。

又、多少お話をの中に、ほかのほうでは少い、まあ不利な所とでも申しまするか、併し為替取引の上では重要な所で、貿易金融上には重要な所、例えば南洋というような所にはどうするか——こういう所には、私どもは外国為替銀行としては店を作つてもらいたいといふように考へておるのあります。これは、例えばこの間のような生糸の関係、砂糖の関係、あいつたような事柄で、いろいろ貿易関係において複雑する場合には、そういう一つの町でやつておれば、或る程度採算も可能になつて来るのじやないか、こういうふうに思われます。或いはカナダのごときものも、今どこも支店を持つておりますが、日加貿易の増進の上から見れば、ああいう所にも一つ支店を作りたいと言つて来れば支店を許可しようと、こんな工合に考へております。

○堀木謙三君 それで南米だとカナダとか、いろいろ今後の通商関係を見て設置をする必要があるにかかるわらず、今までできて行かないといふお考えのようですが、これに対しても政府の金を預託するということは、確かに大きな私は為替銀行の営業上の利益である。現在は少くともその点がなければなかなか立つて行けないといふこともよくわかるんですが、そういう点ならばそういう点で、どうして……、私はよくわからないのですが、大蔵大

臣がこの法律をお出しになる以上は、そういうふうに国策遂行上必要だとお思いになるならば、はつきりと、どうぞ許すなら許すんだ。それはこういうふうな資本構成でやつて行くんだ、そしてこういう支店は是非必要なんだ、こういう特典は是非与えなくともや国策遂行上支障があるんだといったような点を、もう少しはつきりなはつたらしいので、何だかこの法律の構成みずからが水みたいな法律で、内容がはつきり具體化して来ない。形は具體的なもの頭の上に画きながら、それを如何にも一般的な外國為替銀行のような法律でお出しになる、その間のどうも私は矛盾擅着と申しますが、あいまいさと申しますか、そういうものがはつきりしない。これは局長に言わせるのはお氣毒だと思つて実はやめたのでござります。大蔵大臣なら大いに金融政策確立の上から、はつきりもう少し積極的なものを、構想として具体的な銀行というものを打ち出して頂けないだろうか。こういうことなんでございます。

行へも預けておるのであります。これは、この為替その他の取扱いの数量その他のことをいろいろ勘査しましてこれは預託をする、こういうことで、大体から言いまして、私は為替のいわゆる専門家が専門的な技術を以て世界的に支店網を以て活躍をすれば、今日の為替情勢においては相当収益を挙げ得るもの、特別な特權がなくとも収益を挙げ得るものと、かように私は考えております。

○堀木謙三郎君 その点は非常に独断的になつて来たんですが、今おつしやつたうちで、専門銀行を作ることは、国際情勢なり現在の国内的な觀點から適当でないとおつしやる理由が一つ何であるか。と同時に、一方においては非常に積極的に各支店網を整備充実して参らなければならぬということだが、非常に現在の貿易振興の上から積極的に非常に差迫つた必要性をお認めになるとすれば、そういうふうな具体的なものとどういうふうにお考えになつておるかということを、もう少し御説明願いたいと思います。

○國務大臣(小笠原三九郎君) どうも言葉が足りなくて或いは御理解が行かなかつたかと思うのでありますが、言ひ換えますと、昔のようにいわゆるチャーチードされた銀行、言い換えれば台灣銀行であるとか正金銀行であるとか或いは朝鮮銀行であるとかいつたような工合に、特殊のいわゆる特權銀行があるということは、今日、國際關係はどうか。又これは恐らくどこの国

もそういうものを喜ばないであろうと思ひます。併しながら一般の市民銀行として外国為替銀行があつて、その銀行が特別な法律その他の、これは法律に基いてはおりまするけれども、これは自分ひとりの独自な法律に基いておるのでない。それで、そういつた準拠法に基いてだけやつておる銀行だけにやるということであるなら、これは対外関係その他でも大変よいんじやないか。又仕事をいたします上からみて、できるだけ支店が広くなりますことが為替活動を助けるゆえんである。為替機能を発揮せしめるゆえんになりますから、銀行本体がやはり店を進んで置くようになるだろう、こういうふうにも考えられますので、私はどうもその点については、私の言葉が非常に足らんかも知れませんが、一般市民銀行であつて外国為替の専門銀行ができるることは、非常に日本の現状からみても、又国際環境からみても、どこの感情も損わずに、而も仕事が十分できて行くじやないか、かように考えます。まあ中には、今幾つも為替銀行があるじやないかと言われますが、今の為替銀行としてあります分は、これは私の言葉が少し過ぎるかも知れませんが、大体片手間にやつておる銀行でありまして、片手間では、もう今日の国際的な、とても為替銀行としての機能は果せません。そういう点から、こういう片手間でなく、専門に為替をやる銀行ができるといふことが望ましい。但し繰返し申すようありますが、これが東京為替銀行となつたときに、大阪には大阪為替銀行ができることは、これは何ら差支えないことであつて、或いはこれは横浜にも往々

正金銀行があつたので、横浜銀行を作らうといふ氣運があつて、この本件の条件を具備したものが出て参りますれば、勿論許可するにやぶさかではございません。

○堀木謙三君 大蔵大臣のお話を聞いていると非常にうまいのですが、一方は特別な育成はしない、併し支店は全國に、世界各地に設けるようなお話です。然るに、為替銀行法という法律ができれば自然になるよう言われる。而も一方においては、どうも國內と外國の為替銀行との関係なんだから、余り特別措置は必要じやないとおつしやる。そうすると、私はこの二つが何だからやはりそこに問題がある。つまりそういうふうな前段のような御考慮だと、後段のような目的が達せられないということが私は常識だと思う。又後段のようになさうとすれば、前段の政府の助成が特段のものでなければできない。で、それが現実であるにかかるわらず、その現実を無視した議論をなされるようなんとして、それが尤もちらしく聞えればいいようにお考えかもしれないが、どうも私には尤もらしく聞えないんです。それで、ここにこの為替銀行の悩みがある。併し差当たりはこの程度の支店を置けばいいんだ、この程度の取引があればいいんだ、だから、ことごとくこくらいを置くのについて、方は非常に理想的な言論をなさつて、片一方ではそれをそら行かないような説明をなさつておられる、こういうふうに考えます。

どうもそういうふうにとれるかも知れませんが、これは堀木さん御承知のように、また日本が通商航海条約を、一度でしたか、一つぐらいで、まだどこの国とどこの国と日本は作つておるのだ、こういうとこを見ますと、アジア地方においても、まだこれはインドでしたか、一つぐらいで、まだどこの国ともきておりません。例えば米の関係から言えばタイのお米が必要になりますよう。ゴムの関係から言えばシンガポールにも必要になりましょ。砂糖その他各種の関係から言えばインドネシアにも必要となりましょ。或いはそのほか各種の関係でソーリッジンのマニラその他にも必要となりましょ。そういうこともいろいろありますけれども、まだ通商航海条約のできんうちにこういうことをやるのだけれども、半年か一年で必ずできるものと考えるから、そこで私がお話しておることは、私は別に堀木さんを尤もらしいことで納得させようと、うので口をききわめておるのではない。つまり事実を申上げると、まあ先に行くと、そういう国と通商航海条約ができるから、そういうことで支店ができて行く。これらは以前そこに支店があつたのですから、そういうところがだん／＼とでき行く。今だけありますと、僅かに支店を置き得るところは、まあニューヨークとボンベイぐらいのところであります。あとはまだそこに条約ができるかもしれませんから置き得ない。そういうような点で、一応法律と、先に行つての結論的なものと、少し違つて来るは、どうも止むを得んじやないか。



する陳情者

陳情者

東京都千代田区丸ノ内  
三ノ一四東京商工会議所会頭

藤山愛一郎

昭和二十九年の国税改正に関する（一）  
配当所得の源泉徴収税率については、  
これを十パーセントまで引下げること、  
(二)同族会社の積立金課税について  
は、青色申告をみとめられるものには  
この課税を全廃すること、(三)輸出所得  
の一部控除制度については、輸出対  
価に対する控除割合をプラント輸出に  
かぎらず一般にさらに高めて制限を廢  
止すること、(四)価格変動準備金制度  
については、後入先出法を他の評価方  
法による場合と同様に取り扱うこと及  
び受取書の印紙税免税点を五千円程度  
まで高めること等の実現を期せられた  
いとの陳情。

第五三〇号 昭和二十九年三月十  
一日受理

揮発油税軽減に関する陳情

陳情者

東京都千代田区丸ノ内  
三ノ四社団法人日本乗  
合自動車協会長 伊能

繁次郎

揮発油税は、現行一キロリットル当たり  
一万一千円であるが、政府はこれを一  
万三千円に引き上げようとしているこ  
とは産業を圧迫し、ひいては物価の値  
上がりをきたし国民経済の窮乏をきたす  
結果となるから、本税を現行通り一万  
一千円にすえ置かれないとの陳情。

昭和二十九年四月一日印刷

昭和二十九年四月一日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局